



(令和 2 年)2020年 9 月期第 2 四半期
決算補足説明資料

新日本製薬 株式会社
証券コード：4931
東証マザーズ

現在の 影響

2020年9月期第2四半期決算では 業績面への影響は軽微

- ✓ 外出自粛が広がるも、主力の通信販売チャンネルには大きな影響はありません
- ✓ 中国向け輸出の延期と中国国内の物流の停止により、海外販売に一部影響がありました

予想される 今後の影響

利用機会の拡大、リスクを勘案の上 2020年9月期の通期見通しは据え置き

- ✓ 外出自粛要請の延長により通信販売市場のビジネス機会は継続すると予想されます
- ✓ 一方、外出機会の減少により化粧品市場全体の消費トレンドは低下するリスクがあります
- ✓ しかし、化粧品市場の中でもスキンケアカテゴリは影響を受けにくいと予想します
- ✓ 健康維持や免疫力向上への関心の高まりから、ヘルスケアカテゴリの需要が高まると予想します

上期売上高

売上高 16,834百万円 (前年同期比+1.7%)

- 新型コロナウイルス感染症による影響は限定的、業績への影響は軽微
- 消費増税による駆け込み消費の軽微な反動もある中で、前年同期比増収

利益

営業利益 1,098百万円 (前年同期比▲24.1%)

- 上期に広告投資を多く配分したことにより、減益となるものの、計画通りの着地
- FFコスト*を中心としたオペレーションコストの効率化が着実に進捗 (FFコスト*前年同期比▲12.3%)
- 通期見通しは据え置き (当期純利益は前期比+10.2%で着地の見通し)

財務状況

財務基盤の安定性はさらに向上

- 自己資本比率は前期末68.7% ⇒ **72.0%**
- 流動比率は前期末323.3% ⇒ **370.3%**
- 現預金残高は前期末より変わらず**100億円超**

- 1 第2四半期決算概要
- 2 2020年9月期決算見通し
- 3 経営課題に対する取り組み
- 4 株主還元について
- 5 社内外に向けた取り組み

APPENDIX



1. 第2四半期決算概要

- 売上高は前年同期比2.8億円増となりました
- 消費増税と新型コロナウイルス感染症による影響は限定的で、化粧品売上が堅調に推移しました
- 損益面では、上期に広告投資を多く配分したことにより、営業利益は前年同期比▲24.1%となりましたが実績は計画通りの着地となりました

(単位：百万円)

項目	2018/9期	2019/9期		2020/9期上期		前年同期比		計画比 差異
		上期	下期	計画	実績	差異	増減率	
売上高	31,210	16,546	17,023	17,215	16,834	+287	+1.7%	▲ 381
化粧品	27,209	14,976	15,598	16,006	15,498	+522	+3.5%	▲ 508
ヘルスケア商品	4,001	1,570	1,424	1,208	1,335	▲234	▲15.0%	+126
営業利益	2,493	1,447	1,417	1,069	1,098	▲ 348	▲24.1%	+29
経常利益	2,499	1,419	1,409	1,059	1,103	▲ 316	▲22.3%	+43
経常利益率	8.0%	8.6%	8.3%	6.2%	6.6%	▲2.0p	-	+0.4p
当期純利益	1,751	865	959	617	685	▲179	▲20.7%	+68

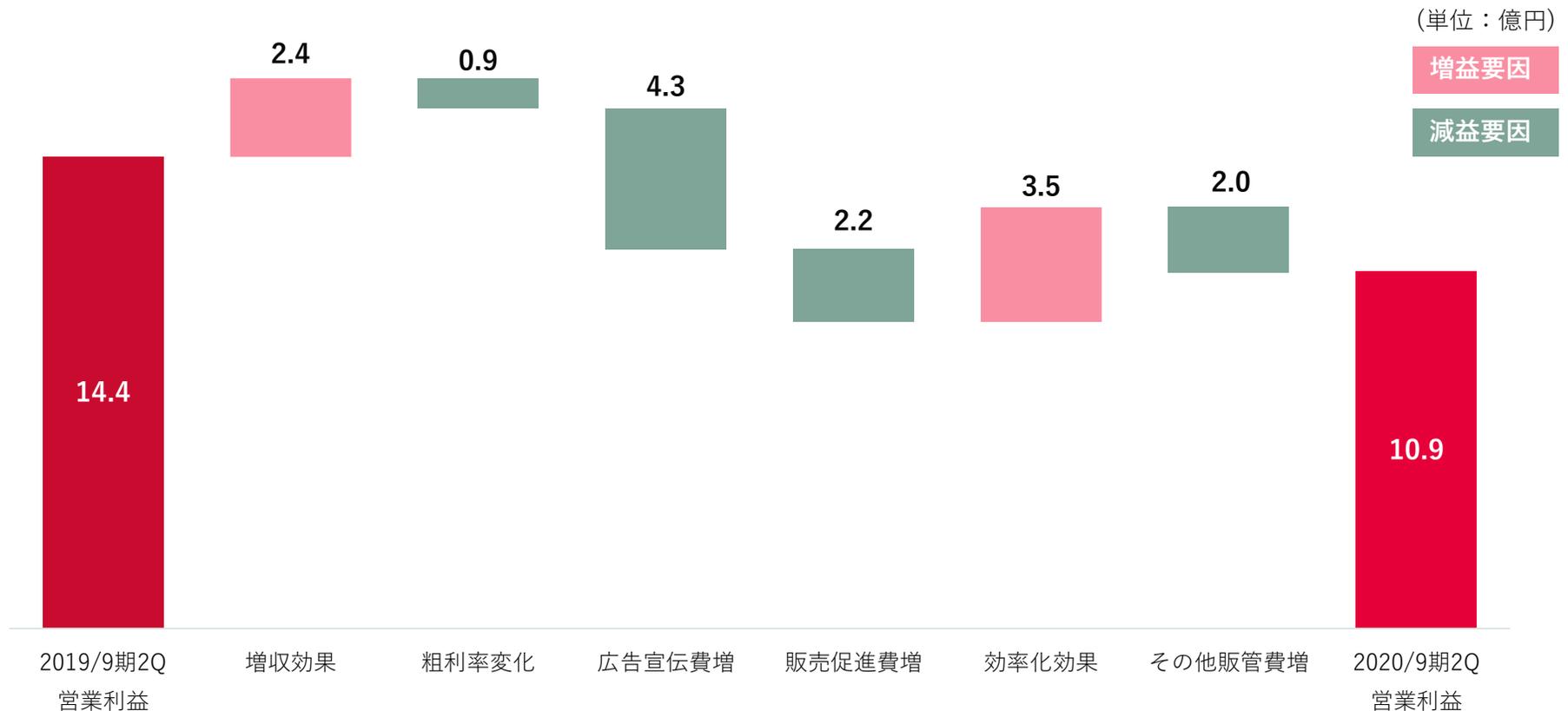
- 販売チャネル別売上高では、主力の通信販売が堅調に推移しました
国内外向けのEC売上も前年同期比2割超の伸長を達成、直営店舗・卸売販売も着実に伸長しました
- マーケティング投資は、下期の売上拡大に向け、計画通りに実施しました
- オペレーションコストについては、**FFコスト*の効率化が計画通り（前年同期比▲12.3%）に進捗しました**

項目	2018/9期	2019/9期		2020/9期	前年同期比		
		上期	下期	上期	差異	増減率	
<チャネル別売上高>							(単位：百万円)
通 信 販 売	29,080	15,259	15,544	15,431	+172	+1.1%	
直営店舗・卸売販売	1,703	998	1,153	1,105	+107	+10.8%	
海 外 販 売	426	289	324	296	+7	+2.5%	
<国内外EC売上高>							
国 内 外 E C 売 上 高	2,490	1,339	1,477	1,612	+273	+20.2%	
<マーケティング投資>							
広 告 宣 伝 費	9,763	4,881	5,364	5,317	+435	+8.9%	
<オペレーションコスト>							
F F コ ス ト *	4,497	2,447	2,127	2,145	▲302	▲12.3%	
コールセンターコスト	2,957	1,540	1,541	1,512	▲28	▲1.8%	

*：FFコスト＝フルフィルメントコスト

第2四半期決算概要-営業利益増減要因分析

- 化粧品を中心とした増収効果とオペレーション効率化によるコスト削減が増益に貢献しました
- 一方で、売上拡大に向けた広告投資などのマーケティング投資を昨年より増やし、業容拡大による販管費増加も同時に発生した結果、営業利益は計画通りに着地しましたが、前年同期比▲24.1%となりました

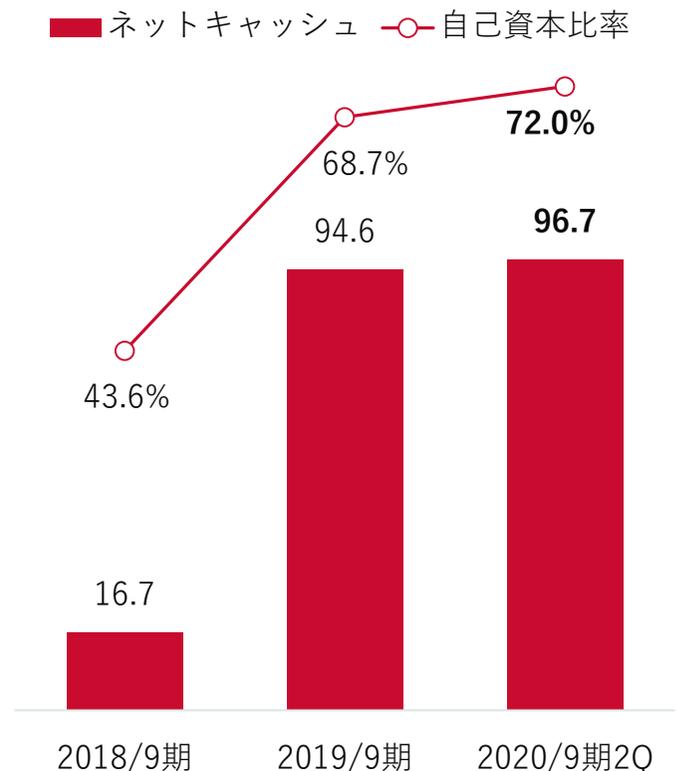


- 総資産は売掛金回収から圧縮進展し、**ネットキャッシュも96億円**と、潤沢な水準を堅持しています
- 負債勘定では、未払金支払い（含む税金支払）が上期に集中するため、減少しました
- 2020年3月末時点の**自己資本比率は72%**にまで上昇し、財務基盤は盤石です

(単位：百万円)

項目	2018/9期末	2019/9期末	2020/9期 2Q末時点	前期末比 差異
流動資産	6,094	14,693	14,433	▲259
現預金	2,954	10,576	10,700	+124
売掛債権	2,099	2,913	2,418	▲495
棚卸資産	901	1,063	1,193	+130
固定資産	3,397	3,882	3,725	▲157
総資産	9,491	18,575	18,159	▲416
負債	5,299	5,817	5,071	▲746
買入債務	360	416	456	+40
有利子負債	1,284	1,109	1,022	▲86
純資産	4,191	12,758	13,087	+329
負債純資産合計	9,491	18,575	18,159	▲416

(単位：億円)



キャッシュフローの状況

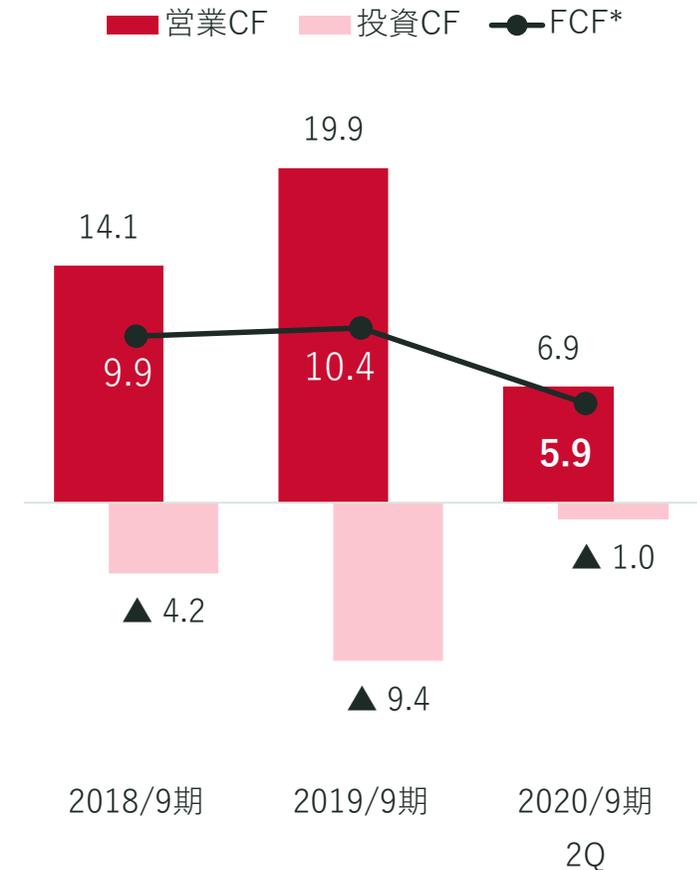
- 営業CFは本業では順調ながら、税金支払など上期特有の要因によりスロースタートです
- 一方、上期には大きな投資は無く、FCF*は着実に黒字を積み上げています

(単位：百万円)

項目	2018/9期	2019/9期	2020/9期 2Q
営業 C F	1,415	1,992	697
投資 C F	▲420	▲943	▲105
有形固定資産取得	▲341	▲268	▲84
無形固定資産取得	▲242	▲176	▲25
投資有価証券取得	▲30	▲381	▲44
F C F *	995	1,049	592
財務 C F	▲419	6,567	▲464
借入金の返済等	▲173	▲175	▲86
株式発行収入	60	7,096	—
配当金支払額	▲306	▲353	▲377

*FCF (フリーキャッシュフロー) = 営業CF + 投資CF で算出

(単位：億円)



2. 2020年9月期決算見通し



- 通期見直しは当初予想を据え置きます
- 商品カテゴリー別では、当初の予想通り化粧品の伸長継続を想定しています
- 外出自粛要請の延長等の影響により、手軽に賢くスキンケアができるオールインワン商品の需要拡大を見込んでいます
- ヘルスケア商品は、健康維持や免疫力向上への関心の高まりから需要拡大を見込んでいます

(単位：百万円)

項目	2018/9期	2019/9期	2020/9期		前期比 増減率	通期見直し に対する 進捗率 (①÷②)
			上期実績 (①)	通期見直し (②)		
売上高	31,210	33,570	16,834	35,000	+4.3%	48.1%
化粧品	27,209	30,575	15,498	32,607	+6.6%	47.5%
ヘルスケア商品	4,001	2,994	1,335	2,392	▲20.1%	55.8%
営業利益	2,493	2,864	1,098	3,150	+10.0%	34.8%
経常利益	2,499	2,828	1,103	3,130	+10.7%	35.2%
経常利益率	8.0%	8.4%	6.6%	8.9%	+0.5p	—
当期純利益	1,751	1,824	685	2,010	+10.2%	34.1%

- 上期実績を踏まえたチャネル別売上高の通期見通しの前提に変更はありません
- マーケティング投資は、獲得効率をみて投資媒体を選定し、計画通りに投資を実施予定です
- オペレーションコストは、FFコスト*効率化を計画通りに進める予定です

項目	2018/9期	2019/9期	2020/9期		前期比 増減率	通期見通し に対する 進捗率 ①÷②
			上期実績 (①)	通期見通し (②)		

<チャネル別売上高>

(単位：百万円)

通 信 販 売	29,080	30,804	15,431	31,794	+ 3.2%	48.5%
直 営 店 舗 ・ 卸 売 販 売	1,703	2,151	1,105	2,443	+ 13.5%	45.3%
海 外 販 売	426	614	296	762	+ 24.2%	38.9%

<国内外EC売上高>

国 内 外 E C 売 上 高	2,490	2,816	1,612	3,235	+ 14.9%	49.8%
-----------------	-------	-------	-------	--------------	---------	-------

<マーケティング投資>

広 告 宣 伝 費	9,763	10,245	5,317	10,993	+ 7.3%	48.4%
-----------	-------	--------	-------	---------------	--------	-------

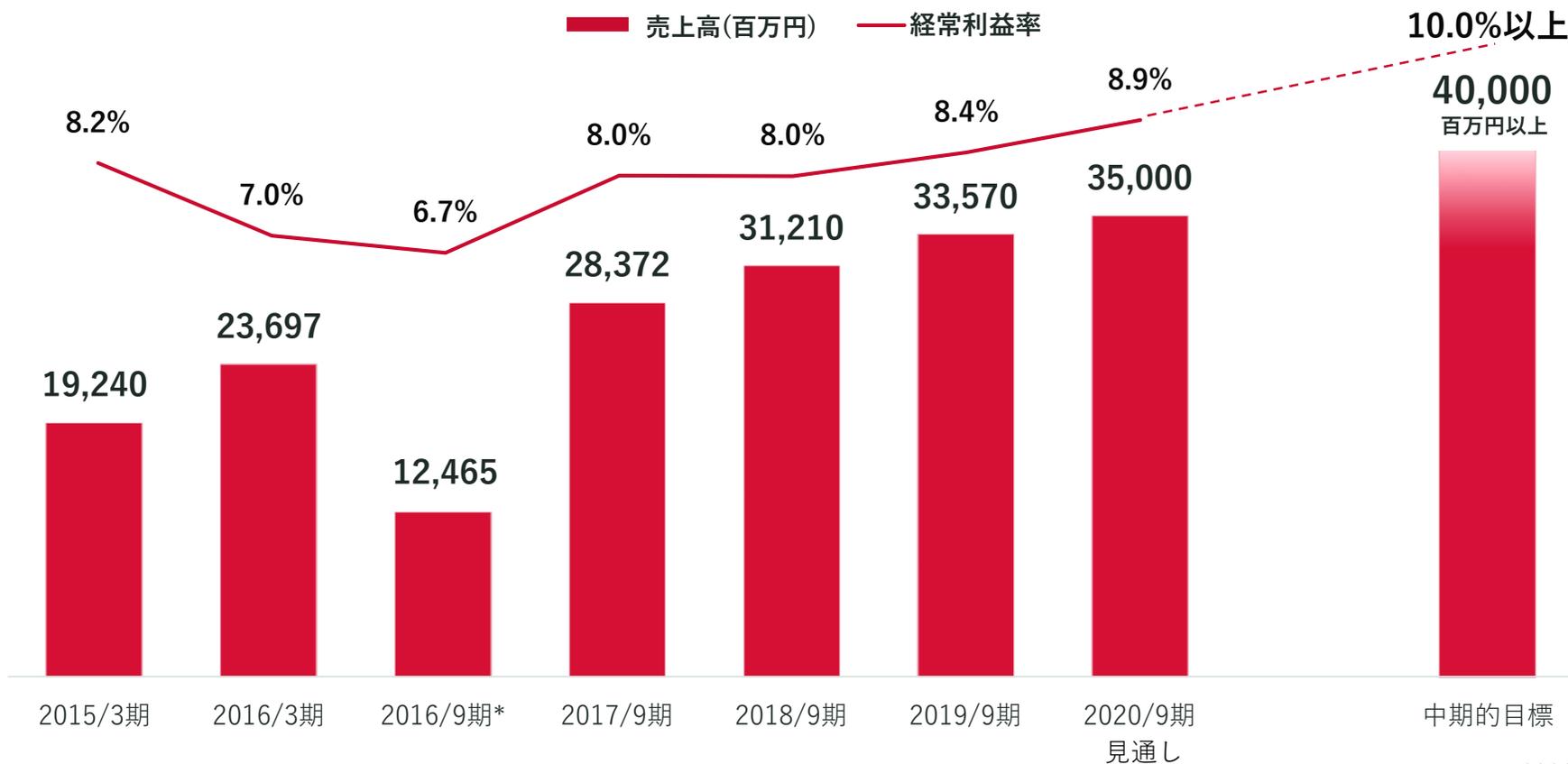
<オペレーションコスト>

F F コ ス ト *	4,497	4,575	2,145	4,219	▲ 7.8%	50.9%
コ ー ル セ ン タ ー コ ス ト	2,957	3,082	1,512	3,102	+ 0.6%	48.7%

*：FFコスト＝フルフィルメントコスト

売上高 **400億円以上**
経常利益率 **10%以上**

の早期達成を実現し、さらなる成長をめざしてまいります



* 2016/9期は6カ月決算

3. 経営課題に対する取組み



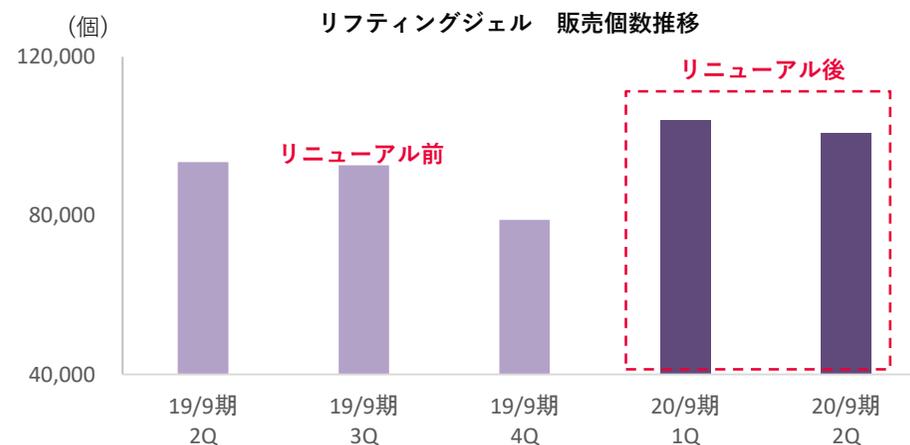
- 2019年10月のリニューアル以来、販売数量が好調に推移し前年同期比+7.8%となりました
- 今後も改良を重ね、オールインワンジェルシリーズのさらなるスタンダード化を進めます



世界初^{※1}！ 独自開発成分
ハリ プロテクトコラーゲン^{※2}配合

3つの機能をもつ、
オリジナル成分が
ハリ・潤いをサポート。

独自開発した成分「プロテクト
コラーゲン^{※2}」が乾燥しがちな
年齢肌^{※3}にアプローチ。



※1：ホヤ脂質、加水分解魚鱗/皮エキスを世界で初めてパーフェクトワンが化粧品に配合。新日本製薬調べ
※2：ホヤ脂質、加水分解魚鱗/皮エキス（保湿成分）
※3：年齢に応じた肌のこと
※4：角質層まで

- パーフェクトワンブランドより2019年12月に限定発売した「エッセンスジェルファンデーション」と「メルティリップ&チーク」が好評につき想定より早く完売となりました
- お客様にオールインワンジェルと併用できるアイテムの提案を行いパーフェクトワンブランドのスタンダード化を進めます



ジェルファンデーション



メルティリップ&チーク

- 2月下旬より北海道を中心に展開するドラッグストアにてヘルスケア商品の販売を開始しました
- 健康維持・免疫力への関心の高まりに応じて、下期以降はヘルスケア商品の販売拡大に取り組んでいきます



機能性表示食品キオクリーフを2月下旬より北海道を中心に展開するドラッグストアにて販売開始

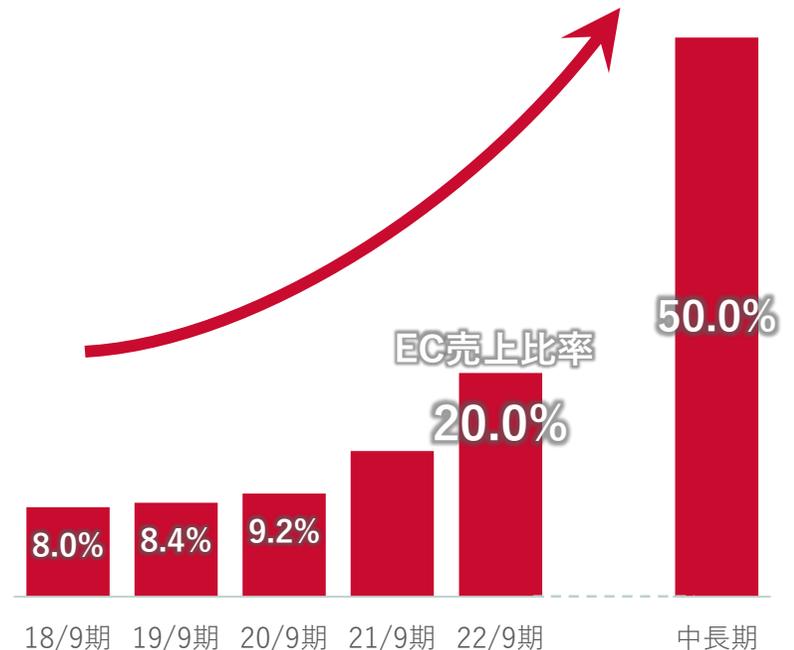
朝イチスッキリ! シリーズ等を下期以降に販売拡大

- SNS(LINE)を活用したオンラインマーケティングによる新規顧客獲得が順調です
- オフライン通販の広告枠を有効活用したオン・オフ連携による新規顧客獲得も順調であり、ECによる新規獲得顧客施策として実施しています
- 今後もEC化の加速のため効率的な広告投資を行っていきます



SNSを活用したオンラインマーケティングの事例

オンオフ連携施策の事例



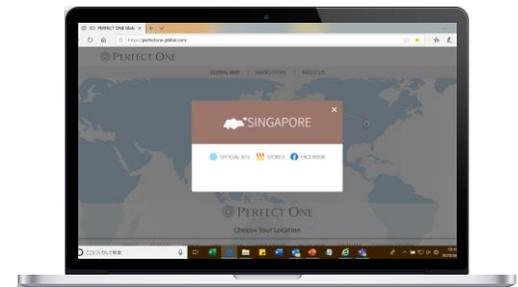
- 新型コロナウイルス感染症の影響により中国への輸出や中国国内での物流が影響を受けました
- 一方で、中国大手ECモール（T-mall）に自社旗艦店を出店し、売場を拡大しました
消費者の購買意欲回復に伴い、売上回復が見込まれます
- 台湾は統一時代百貨店へ常設店舗をオープンし、ブランド認知度を向上させています
- シンガポールは、東急ハンズの売上は前四半期比で+約20%の伸長、オンライン販売の売上も拡大しています



T-mall 自社旗艦店ページ：中国



統一時代百貨店 常設店舗：台湾



オンライン販売：シンガポール



東急ハンズオーチャード店：シンガポール

- 新型コロナウイルス感染症の影響が一部ありつつも、バラエティショップを中心とした卸売販売は売場拡大により前年同期比+17%と好調に推移しています
- ブランド認知度・イメージ向上への取り組みとして話題性・美容感度の高い売場にて大型イベントを実施するなど通信販売以外のチャネルでも認知度が向上しています



バラエティショップ売場



@cosmeTOKYO POPUPイベント：1/30～2/2

4. 株主還元について



株主還元の基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図りながら、当社を支えてくださる株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業成長に必要な投資と健全な財務体質を維持するために必要な内部留保を確保したうえで、継続的かつ安定的に利益配分を行うことを基本方針としております。

今後も業容拡充を図りながら、株主の皆さまに対する積極的な利益還元に努めてまいります。



- 株主還元政策の拡充を図るために、配当性向を20%から30%へと引き上げます
- 2020年9月期の配当は直近予想より9円00銭増配の28円00銭を計画しています

1株当たり配当金及び配当性向の推移

(円/株)	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2020/9期計画 (直近予想)	2020/9期計画 (予想修正)
1株当たり当期純利益	147.69	174.46	113.99	93.01	93.01
1株当たり配当金	30.50	35.00	17.50	19.00	28.00
配当性向	20.7%	20.1%	20.7% (15.4%*)	20.4%	30.1%

注) 2017年9月1日付で実施した株式分割(1株につき250株)及び2019年3月1日付で実施した株式分割(1株につき10株)が、2016年9月期の期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移です
なお、2016年9月期の1株当たり配当額については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けていません

* 15.4%は決算短信上の配当性向(1株当たり配当額/1株当たり当期純利益額により算出)
20.7%との差異は、2019年9月期における株式数の増加による影響です

- 株主還元と資本効率の向上および機動的な資本政策の実行を目的に
3億円規模の自己株式取得を実施します

取得対象株式の種類：普通株式

取得し得る株式の総数：300,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.39%）

株式の取得価額の総額：300,000,000円（上限）

取得期間：令和2年5月14日～令和2年6月23日

総還元性向は前期の20.7%から45.0%（想定）に

- 株主の皆さまからお寄せいただいた貴重なご意見・ご要望を踏まえ、当社株式への投資の魅力を一層高め、中長期的に当社株式を保有していただけるよう内容を拡充いたします
- 優待制度を通じて当社の商品をご利用いただくことで、当社事業へのご理解をより一層深めていただき、末永く当社へのご支援を賜りたいと考えております

保有株式数	保有期間	優待内容	相当額
100～300株未満	6カ月未満	モイスチャージェル75g	4,000円
	6カ月以上	モイスチャージェル75g 朝イチスッキリ！青汁サラダプラス	7,500円
300株以上	6カ月未満	モイスチャージェル75g 朝イチスッキリ！青汁サラダプラス トリートメントシャンプー 自社商品買い物優待券（5,000円分）	15,000円
	6カ月以上	モイスチャージェル75g 朝イチスッキリ！青汁サラダプラス SPナイトクリーム〔季節限定商品〕 自社商品買い物優待券（5,000円分）	27,000円



注) ①継続保有期間6カ月以上の判定は、基準日である毎年9月30日とその6カ月前の3月31日の当社株主名簿に同一株主番号で連続して記録され、かつ同期間の保有株式数が継続して所定の株式数以上であることを条件といたします。

②株式の名義人が変更となった場合（相続、証券会社の貸株サービスを利用した場合、株を一度売却し買い戻した場合など）は株主番号が変更となる可能性がありますのでご注意ください。なお、株主番号の変更の有無については、株式をお預けの証券会社にお問い合わせください。

注) パッケージデザイン等は予告なく変更することがございます。ご了承ください。

5.

社内外に向けた取り組み



- 当社は、社会の一員として、持続可能な社会を実現するため「世界中の人々の健やかで心豊かな暮らしを創造します」というビジョンに基づきSDGsに取り組んでいます。



国際医療ボランティア団体 ジャパンハートの活動支援



カンボジアの教育支援



社内のカフェテリアにてTABLE FOR TWOの取り組み



スイーツ募金によるピンクリボン運動

- 当社では、社内外への感染被害抑止と従業員の安全確保を最優先とし、通勤時・勤務時のソーシャルディスタンスの確保を徹底するための各種対策を実施しながら、事業活動の継続に取り組んでいます。

基本的な感染予防

以下の予防対策を徹底して実施しています

- ✓ 手洗い、マスク着用、検温の徹底や全社員へのマスク及び消毒スプレーの配布等

通勤・勤務方法

- ✓ テレワークの導入、勤務形態変更による出社分散
- ✓ 時差出勤および公共交通機関を使用しない通勤方法の支援

就業環境

事業活動の継続のために出勤を必要とする部署においては以下の対策を実施しています

- ✓ ソーシャルディスタンスを確保した座席配置
- ✓ 飛沫防止ビニール、パーテーションの設置
- ✓ 共有スペースの消毒
- ✓ 執務スペースにおける換気の徹底

その他

- ✓ 出社や在宅勤務が困難な場合は特別休暇を付与
- ✓ 海外出張の禁止、不要不急の出張を原則禁止
- ✓ 多人数での会議や研修を原則禁止、リモート会議の推奨
- ✓ 本社ビル内エレベーターの乗用人数制限

社外に向けて

- ✓ LIGHT IT BLUEキャンペーンに賛同し、本社ビルを青くライトアップ
- ✓ 福岡市および福岡市社会福祉協議会へマスク等の配布を実施



感謝を込めて
#ライトイットブルー

上期実績

売上高増収(前年同期比+1.7%)、**営業利益減益**(前年同期比▲24.1%)

営業利益は計画通り着地

- 新型コロナウイルス感染症による影響は限定的、業績への影響は軽微
- 広告投資を多く配分したことにより営業利益は前年同期比では減益だが、計画通りに着地

通期見通し

売上高35,000百万円 (当初予想を据え置き)

営業利益3,150百万円 (当初予想を据え置き)

- 今後の国内外の市場環境については、リスクがある一方、機会の拡大も予想される
- 投資効率を考慮した最適なタイミングでの広告投資の実行、オペレーションコストを中心とした効率化の取り組みを継続

APPENDIX



社 名	新日本製薬株式会社		
代 表 者	代表取締役社長 後藤 孝洋		
設 立 年 月	1992年3月		
本 社 所 在 地	福岡県福岡市中央区大手門一丁目4-7		
資 本 金	3,826百万円〔2020年3月31日現在〕		
役 員 構 成	代表取締役社長 後藤 孝洋	取締役(社外)	柿尾 正之
	常務取締役 福原 光佳	取締役(社外)	村上 晴紀
	取締役 羽鳥 成一郎	常勤監査役(社外)	善明 啓一
	取締役 田上 和宏	監査役(社外)	田邊 俊
		監査役(社外)	中西 裕二
事 業 内 容	化粧品、健康食品、医薬品の企画及び通信販売・店舗販売・卸売販売		
売 上 高	335.7億円〔2019年9月期〕		
拠 点	福岡（本社）、東京オフィス、直営店12店舗、岩国研究所、吉塚オフィス(研究開発室)、物流センター (2020年3月31日現在)		
総 資 産	181億円〔2020年3月31日現在〕		

ビジョン

世界中の人々の健やかで心豊かな暮らしを創造します

ドメイン

One to One health & beauty-care.

データベースマーケティングによる
美と健康のライフスタイル創造カンパニー

年月	概要
1992年 3月	福岡県大野城市東大利に生活用品の企画・販売会社として株式会社新日本リビング（現 当社）を設立（資本金10,000千円）
1994年 7月	健康食品の通信販売を開始
1996年 6月	福岡県大野城市乙金東に本店を移転
2000年12月	基礎化粧品の通信販売を開始
2002年 4月	株式会社新日本リビングが新日本製薬株式会社に商号変更
2003年 3月	福岡県福岡市博多区吉塚に物流センターを開設
4月	福岡県福岡市博多区吉塚に本店を移転
2005年 5月	化粧品ブランド「R A f f I N E(ラフィネ)シリーズ」を発売
2006年 5月	福岡県福岡市中央区赤坂に本店を移転
5月	ラフィネ パーフェクトワンを発売
10月	薬用植物の栽培研究拠点である「岩国本郷研究所」を開設（現 岩国研究所）
11月	医薬品の通信販売を開始
2010年 3月	福岡パルコに当社初の直営店舗をオープン
7月	東京都千代田区内幸町に東京営業所開設
2012年 4月	「R A f f I N E(ラフィネ)シリーズ」の卸売販売を開始
2013年10月	福岡県福岡市中央区大手門に本店を移転
2014年 4月	化粧品ブランド名を「P E R F E C T O N E(パーフェクトワン)」へ変更
2016年12月	海外(台湾市場)で通信販売を開始
2018年 9月	中国市場で越境ECを開始
2019年 6月	東京証券取引所マザーズ上場
2020年 1月	東京都千代田区の丸の内ビルディングへ東京オフィス移転

決算年月		2016年3月	2016年9月*	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年3月2Q
売上高	百万円	23,697	12,465	28,372	31,210	33,570	16,834
経常利益	百万円	1,663	839	2,275	2,499	2,828	1,103
当期純利益	百万円	1,082	715	1,477	1,751	1,824	685
資本金	百万円	200	200	220	250	3,826	3,826
発行済株式総数	株	4,000	4,000	1,003,630	1,009,630	21,611,300	21,611,300
純資産額	百万円	1,635	2,583	2,685	4,191	12,758	13,087
総資産額	百万円	6,288	7,379	8,560	9,491	18,575	18,159
自己資本比率	%	25.1	34.2	30.7	43.6	68.7	72.0
自己資本利益率	%	84.1	34.8	57.3	51.8	21.6	—
配当性向	%	55.4	195.8	20.7	20.1	15.4	—
営業キャッシュ・フロー	百万円	—	—	2,372	1,415	1,992	697
投資キャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲280	▲420	▲943	▲105
財務キャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲1,546	▲419	6,567	▲464
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	2,377	2,954	10,576	10,700
従業員数(臨時雇用者除く)	名	291	326	346	361	354	—

*2016年9月期は、決算期変更により、2016年4月から2016年9月までの6カ月間

1株当たり純資産額	円	157.86	252.67	261.97	409.58	590.37	—
1株当たり当期純利益	円	108.27	71.52	147.69	174.46	113.99	—
1株当たり配当額	円	60.00	140.00	30.50	35.00	17.50	—

本表は、2017年9月1日付で実施した株式分割(1株につき250株)及び2019年3月1日付で実施した株式分割(1株につき10株)が、2014年3月期の期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移。なお、2016年3月期及び2016年9月期の数値(1株当たり配当額は全ての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けていない。

< 見通しに関する注意事項 >

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

新日本製薬 経営企画課IR担当

TEL:092-303-8318 FAX:092-720-5819

ご質問につきましては、新日本製薬HP お問い合わせフォームよりご連絡ください。

順次ご返信いたします。

<https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp/contact/>



新日本製薬